



週刊 毎週月曜日発行
発行所 株式会社 輸送新聞社
〒101-0021 千代田区外神田3-7-8
電話03-3253-9516
FAX03-3253-6188
URL
http://www.yuso-shinbun.com
e-mail
butsuryu@yuso-shinbun.co.jp
©輸送新聞社 2018

トラック 働き方改革実現へ

政府行動計画を決定

88項目の施策推進

第4回関係省庁連絡会議 ホワイイト経営認証も

政府は5月30日、東京都千代田区的首相官邸で第4回自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議を開き、トラックをはじめとする自動車運送事業での働き方改革実現に向けた政府行動計画を決定。88項目からなる施策の推進を通じて、運転者の長時間労働は正しく、働き方改革の実現につなげる。関係省庁連絡会議は、野上浩太郎内閣官房副長官を議長に昨年

6月15日、不正改造車の排除強化月間
国土交通省は6月を「不正改造車を排除する期間中、全国で170回以上街頭検査を実施するほか、各運輸支局の「不正改造・黒煙110番」に寄せられた情報を基に不正改造車ユーザーに警告ハガキを送付する。

取り組みの推進」では、輸送品目ごとにサプライチェーン全体での生産性向上に関する課題の抽出を行い、改善協議会のパイロット事業で得られたノウハウを活用しながら関係者で改善策について検討を行った上で、改善策の幅広い展開・浸透を図る。

- #### 主なニュース
- ☆2～5面—特集、通運
 - ☆6～7面—特集、日通グループ 全国ドライバー・フォークリフトコンテスト
 - ☆10面—JIFFA、17年度下期 国際複合輸送実績は過去2番目
 - ☆11面—日通、タイ向けのハイスピード航空混載サービス発売
 - ☆12面—国交省・経産省、宅配・EC生産性向上連絡会で議論

ユソ編集室

▼3月に公布された改正道路法では、「重要物流道路制度」の創設が盛り込まれ、指定された区間については40%背高国際海上コンテナの走行に関する特車通行許可が不要となる。現在、新規区間に関する特車通行許可の審査日数が平均50日以上となっていることを考えれば、制度創設は遅いくらいだ。▼しかし、国交省によれば重要物流道路の指定の前段階となる新たな広域道路ネットワークの検討に1年以上を要する見込みだという。災害時の対応などを織り込んだ検討にある程度時間がかかるのは理解できるが、スピード感が欠ける。▼日本経済を支える物流の円滑化確保に向け重要物流道路の指定だけでも急ぐ必要がある。

5月30日に決定された政府行動計画は、「直ちに取組む施策」をベースに、一部施策の深掘りや新規施策の追加などを行い88項目で構成。いずれの施策も自動車運送者の時間外労働に関する上限規制の適用が見込まれている。2024年度をゴールに据えている。新規追加された施策のうち、「荷待ちが長い輸送分野等における改善取組」は、自主行動計画に取り組んでいく全ト協物流ネットワーク委員会に所属する大手貨物自動車運送事業者20社に対して実施し、全社から回答を得た。多層取引是正に向けた計画に盛り込まれた「2次下請けまでに制限」については、「おおむね実施できた」が50%、「一部実施できなかった」が15%で、合計65%で実施されているものの、35%は「あまり実施できていない」と回答。「荷主等からの運送依頼受注時における改善基準告示遵守に向けた取組」については、「おおむね実施できた」30%、「一部実施できた」50%、「あまり実施できていない」20%で、いまだ改善活動を行う余地が残されていることが分かった。

自主行動計画 改善取組 進むも道半ば
第4回関係省庁連絡会議ではこのほか、全ト協が2017年3月9日に策定した「トラック運送業における適正取引推進、生産性向上及び長時間労働に向けた自主行動計画」に関するフォローアップ調査結果についての報告が行われた。調査は2月に、自主行動計画に取り組んでいる全ト協物流ネットワーク委員会に所属する大手貨物自動車運送事業者20社に対して実施し、全社から回答を得た。多層取引是正に向けた計画に盛り込まれた「2次下請けまでに制限」については、「おおむね実施できた」が50%、「一部実施できなかった」が15%で、合計65%で実施されているものの、35%は「あまり実施できていない」と回答。「荷主等からの運送依頼受注時における改善基準告示遵守に向けた取組」については、「おおむね実施できた」30%、「一部実施できた」50%、「あまり実施できていない」20%で、いまだ改善活動を行う余地が残されていることが分かった。